

夢咲かせ

変額個人年金保険（災害死亡10％型）

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックスA型	日本株式225ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
日本株式インデックスT型	SMAM・国内株式パッシブ・ファンド		2
日本株式アクティブA型	リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け）	野村アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックスA型	外国株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	4
外国株式アクティブA型	フランクリン・テンブルトン・グローバル株式ファンドVA	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	5
外国債券インデックスT型	SMAM・外国債券インデックスファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブA型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
バランス型30	バランスVA30	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8
バランス型50	バランスVA50		9
短期資金A型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	10

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の夢咲かせ〔変額個人年金保険（災害死亡 10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックスA型	0.4785%程度	外国株式アクティブA型	0.748%程度	バランス型 50	0.539%程度*1
日本株式インデックスT型	0.083%程度	外国債券インデックスT型	0.198%程度	短期資金A型	0.00935%~ 0.55%程度*2
日本株式アクティブA型	0.7095%程度	外国債券アクティブA型	0.748%程度		
外国株式インデックスA型	0.418%程度	バランス型 30	0.517%程度*1		

- ※ 2005 年 9 月 30 日「バランス型 70」、2017 年 11 月 30 日「日本株式アクティブ B 型」が廃止されております。
- * 1 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貨料およびマザーファンドの品貨料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
- ・品貨料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。
- * 2 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
契約維持費	積立金が 200 万円未満のとき	毎月 400 円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～7%	

- ※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
- ※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

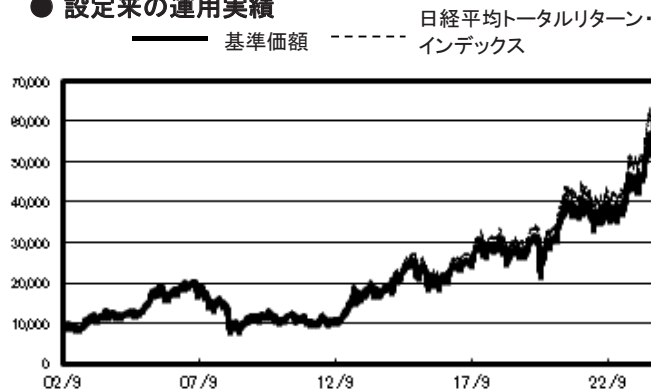
※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【日本株式225ファンドVA】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 日経平均トータルリターン・インデックスについては、ファンド設定日前日を10000とした指数を使用しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	-6.10%	-2.70%	-3.32%	-4.11%	423.76%
ベンチマーク	-6.05%	-2.57%	-3.03%	-3.44%	483.18%

- ※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
- 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

● 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2025年2月28日現在)

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.7%
2	東京エレクトロン	電気機器	5.8%
3	アドバンテスト	電気機器	5.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
5	KDDI	情報・通信業	2.6%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.3%
7	TDK	電気機器	2.1%
8	中外製薬	医薬品	2.0%
9	信越化学工業	化学	2.0%
10	ファナック	電気機器	1.9%
	上記合計		39.1%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 225)

● マザーファンドの純資産総額

(2025年2月28日現在)

純資産総額(百万円)		264,465	
〈四半期推移〉			
24/3	24/6	24/9	24/12
195,854	205,025	245,284	255,071

● 資産構成(マザーファンド)

(2025年2月28日現在)

株式	98.3%
先物	1.7%
オプション等	0.0%
合計	100.0%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位業種(マザーファンド)

(2025年2月28日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	25.5%
2	小売業	13.8%
3	情報・通信業	12.2%
4	化学	5.9%
5	医薬品	5.8%
	上記合計	63.2%

※マザーファンド株式評価額対比



■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

【SMAM・国内株式パッシブ・ファンド】

(2025年2月28日現在)

●運用実績



●基準価額および純資産総額

	2月28日	前月比
基準価額(円)	31,560	-1,248
純資産総額(百万円)	10,150	-269

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。
- グラフは、「夢咲かせ」で当ファンドの組入を開始した日（2016.8.24）の前日を10000として指数化しています。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	組入開始来
ファンド	-3.80%	0.20%	-0.01%	2.51%	18.76%	15.21%	11.42%
ベンチマーク	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	18.83%	15.29%	11.47%

※ 騰落率は年率換算しています。ただし、1年未満は年率換算前です。 ※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ファンドの騰落率を算出する基準価額は信託報酬控除後です。 ※ ファンドの騰落率は分配金再投資ベースです。

※ “組入開始来”の騰落率は、「夢咲かせ」で当ファンドの組入を開始した日（2016.8.24）の前日を基準としております。

●資産構成

	ファンド	前月比
株式	99.06%	-0.2%
先物等	0.95%	0.2%
現預金等	-0.01%	0.0%
合 計	100.0%	0.0%

※比率は、マザーファンドの資産の内訳を含めた実質組入れ比率（対純資産総額比率）です。

●組入上位10業種(マザーファンド)

	業種名	比率
1	電気機器	17.89%
2	銀行業	9.18%
3	情報・通信業	7.73%
4	輸送用機器	7.32%
5	卸売業	6.50%
6	機械	5.38%
7	化学	4.96%
8	サービス業	4.82%
9	小売業	4.43%
10	医薬品	4.18%

※マザーファンド現物株式評価額対比

●組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.70%
2	ソニーグループ	電気機器	3.34%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.11%
4	日立製作所	電気機器	2.50%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.02%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.83%
7	任天堂	その他製品	1.82%
8	キーエンス	電気機器	1.54%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.32%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,645)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

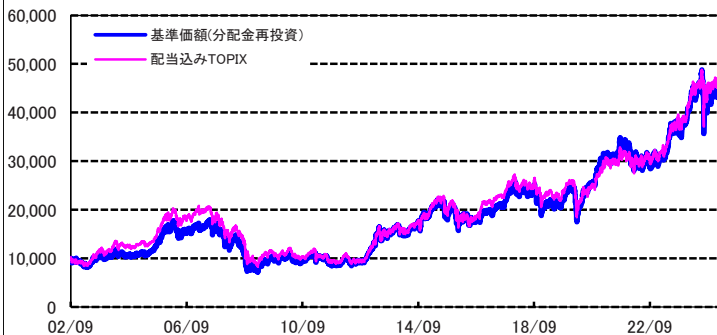
投資信託の名称：リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用)

設定来の運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 41,401 円

※分配金控除後

純資産総額 0.5 億円

騰落率

期間	ファンド	配当込み TOPIX
1ヶ月	-4.1%	-3.8%
3ヶ月	-1.8%	0.2%
6ヶ月	-3.3%	0.0%
1年	-1.3%	2.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 327.2% 352.1%

設定来 = 2002年9月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

信託期間 無期限

決算日 10月30日(原則)

設定日 2002年9月27日

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年10月	5 円
2023年10月	5 円
2022年10月	5 円
2021年11月	5 円
2020年10月	5 円

設定来累計 465 円

資産内容

2025年2月28日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証プライム	97.9%
東証スタンダード	0.4%
東証グロース	0.4%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	25.5%
情報・通信業	9.1%
機械	8.0%
化学	7.8%
卸売業	7.3%
その他の業種	41.1%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	7.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.0%
丸紅	卸売業	東証プライム	4.0%
村田製作所	電気機器	東証プライム	3.7%
T&Dホールディングス	保険業	東証プライム	3.5%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	3.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	3.2%
信越化学工業	化学	東証プライム	3.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.7%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.7%
合計			37.2%

組入銘柄数 : 64 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

◆運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年2月28日現在

基準価額	89,000円
純資産総額	397百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,217
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)
マザー純資産総額	312.605百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<2月の市場概況>

2月の外国株式市場は、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待も相場を支えましたが、米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、米ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。

米国株式市場は、米長期金利低下や好決算銘柄の物色が相場を支えましたが米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。ダウ平均は43,840.91(前月比-1.58%)、ナスダック総合指数は18,847.28(前月比-3.97%)、S&P500指数は5,954.50(前月比-1.42%)で終了しました。

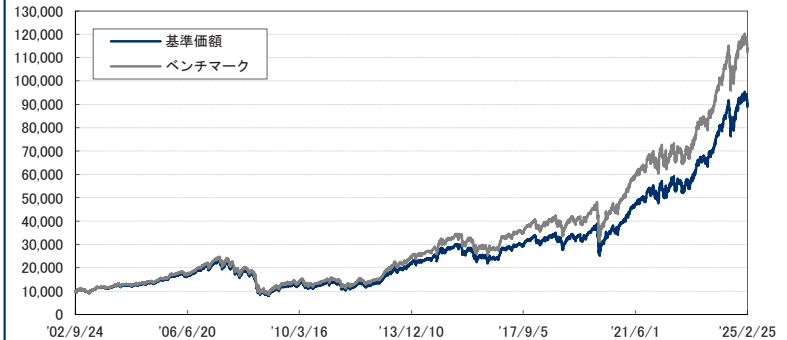
欧州株式市場は、米関税政策への警戒感や米ハイテク株安が重荷となりましたが、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測も相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は8,809.74(前月比+1.57%)、仏CAC40指数は8,111.83(前月比+2.03%)、独DAX指数は22,551.43(前月比+3.77%)で終了しました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は米中の貿易摩擦懸念や豪利下げを受けた金融株安が重荷となる中、下落しました。香港市場は中国当局による政策期待や人工知能(AI)関連の成長期待が相場を支える中、上昇しました。豪ASX200指数は8,172.35(前月比-4.22%)、香港ハンセン指数は22,941.32(前月比+13.43%)で終了しました。

外国為替市場は、国内の賃金上昇や市場予想を大きく上回った2024年10-12月期の国内総生産(GDP)を受けた日銀の利上げ観測や米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下を背景に円高・ドル安が進行しました。欧州の景気懸念や米関税政策に対する警戒感からユーロに対しても円高となりました。その他主要国通貨に対しては概ね円高の展開となりました。円は対米ドルで月間3.08%上昇の149.67円となりました。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)のパフォーマンスは前月比-5.25%となりました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	790.00%	14.47%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-5.31%	-5.25%	-0.06%
3ヶ月	-1.39%	-1.21%	-0.18%
6ヶ月	7.87%	8.25%	-0.38%
1年	14.47%	15.37%	-0.90%
2年	56.30%	58.83%	-2.53%
3年	76.15%	75.26%	0.89%
設定来	790.00%	1022.37%	-232.37%

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2025年2月28日現在

注：ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2025/2/28	分配実績(税引前)
外国株式	全体	96.4%	第9期(2010.11.30) 0円
	北米	77.0%	第10期(2011.11.30) 0円
	アメリカ	73.9%	第11期(2012.11.30) 0円
	カナダ	3.1%	第12期(2013.12.2) 0円
	アジア・太平洋	2.7%	第13期(2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.7%	第14期(2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期(2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期(2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第17期(2018.11.30) 0円
	ヨーロッパ	16.5%	第18期(2019.12.2) 0円
	イギリス	3.7%	第19期(2020.11.30) 0円
	フランス	2.8%	第20期(2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.4%	第21期(2022.11.30) 0円
	スイス	2.5%	第22期(2023.11.30) 0円
	オランダ	1.1%	第23期(2024.12.2) 0円
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.2%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ポルウェ	0.1%	
	ポルトガル	0.0%	
	オーストリア	0.1%	
	アフリカ・中東	0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.6%	

上位10銘柄※

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.2%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5	META PLATFORM INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社：フランクリン・テンプレトン・グローバル株式ファンドVA

2025年2月28日現在

●基準価額の推移

●設定日：2003年6月30日

●マザーファンドの純資産総額 8,001,776,349円

●基準価額 83,036円

●投資収益率¹⁾

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	設定来
ファンド	-5.86%	-0.81%	9.12%	15.72%	730.36%
ベンチマーク ²⁾	-4.95%	-1.48%	8.08%	15.53%	862.33%

1) 投資収益率は全てトータル・リターンで計算されています。トータル・リターンとは、投資の利回りを計算する際に、利息または配当収益、再投資収益、売買または償還損益を合計する計算方法です。ファンドが対象期間にどれだけ値上がり(値下がり)したかを計算する際に、分配金等がすべて再投資されたものと仮定しています。

2) ベンチマークはMSCI-KOKUSAI(円ベース、ヘッジなし)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI INC.の財産であり、その著作権はMSCI INC.に帰属します。

●上位組入れ銘柄

組入銘柄数：125

	銘柄名	国	業種	純資産比
1	アップル	米	情報技術	5.6%
2	エヌビディア	米	情報技術	5.1%
3	マイクロソフト	米	情報技術	4.0%
4	メタ・プラットフォームズ	米	コミュニケーション・サービス	2.8%
5	アマゾン・ドット・コム	米	一般消費財・サービス	2.7%
6	アルファベット CL A	米	コミュニケーション・サービス	1.8%
7	ウォルマート・ストアーズ	米	生活必需品	1.6%
8	アルファベット CL C	米	コミュニケーション・サービス	1.6%
9	フォーティネット	米	情報技術	1.2%
10	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	米	金融	1.2%

●通貨別配分

通貨	純資産比	ベンチマーク
米ドル	74.6%	77.1%
ユーロ	8.2%	8.8%
英ポンド	5.1%	3.9%
その他	12.1%	10.3%
合計	100.0%	100.0%

●業種配分

業種	純資産比	ベンチマーク
情報技術	25.7%	25.1%
金融	17.8%	17.0%
ヘルスケア	10.0%	11.1%
一般消費財・サービス	9.6%	10.1%
コミュニケーション・サービス	9.2%	8.2%
資本財・サービス	8.5%	10.2%
生活必需品	6.0%	6.3%
素材	3.3%	3.3%
エネルギー	2.9%	4.0%
公益事業	2.2%	2.6%
不動産	2.0%	2.1%
その他	2.9%	0.0%

(注) 上記業種配分におけるその他は現金等

●市況概況

2月の株式相場は、パフォーマンスがまちまちとなりました。米国株式については、下落しました。上旬は、米国のメキシコ、カナダ、中国への関税発動を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は下落しました。しかし、メキシコなどに対する関税発動が延期されると、株式市場は反発しました。中旬は、トランプ米大統領が米国の輸入品に関税を課している国に相互関税を課すと発表したものの、直ちには発動されないと報じられたことから市場に安堵感が広がったため、株式市場は上昇しました。下旬は、トランプ米大統領がカナダとメキシコに対する関税に関して3月に発動させると述べたほか、同日に中国に対しても10%の追加関税を課すと発表したことなどから投資家のリスク選好度が低下したため、米半導体大手エヌビディアなどのハイテク株を中心に株式市場は下落しました。欧州株式については、概ね上昇しました。上旬は、トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する関税を発表し、欧州にも追加関税を警告したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は下落しました。しかし、メキシコなどに対する関税発動が延期されると、株式市場は反発しました。また、イングランド銀行(BOE)が利下げを実施し、今後の成長見通しも下方修正したことから、追加利下げ観測が高まったことも、英国を中心に株式市場が上昇する要因となりました。中旬は、ロシアとウクライナの和平合意が近づいているとの期待が投資家心理を支えたほか、ドイツの総合電機大手シーメンスなど、好調な決算を発表した銘柄を中心に欧州株式市場は上昇しました。下旬は、トランプ米政権による関税措置が重荷となるなかで、欧州株式市場は上値の重い展開が続きました。

●当月の運用経過

当月は、バリュエーションおよび収益モメンタム等に注目したボトムアップによる銘柄選択により、各セクターの中から相対的魅力度のより高い銘柄に選別投資を行いました。当月の当ファンドのパフォーマンスはマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。

●当資料は説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が作成した資料であり、「金融商品取引法」に基づく開示資料あるいは「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき作成された運用報告書ではありません。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保障するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●当社および当社グループの役員は当資料に記載された会社の有価証券を保有し、またこれらの会社と各種の取引関係にある可能性があります。●当資料に記載されている投資判断は、非公開情報に基づくものではありません。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・外国債券インデックスファンドVA

夢咲かせ

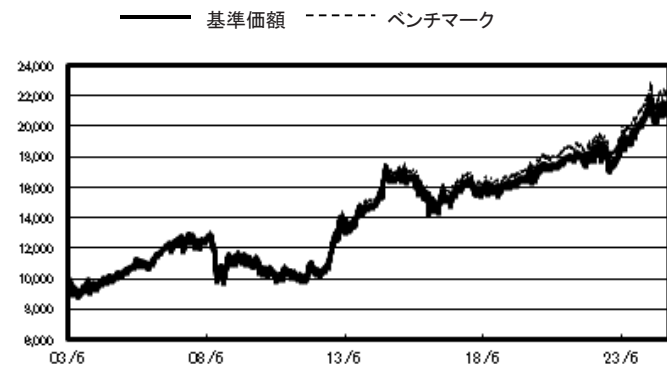


■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

【SMAM・外国債券インデックスファンドVA】

(2025年2月28日現在)

● 設定来の運用実績



● 基準価額および純資産総額

	2月28日	前月比
基準価額(円)	20,623	-412
純資産総額(百万円)	1	0

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。
 ■ 設定日前日（2003年6月20日）を10000として指数化しています。
 ■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	-1.96%	-1.04%	1.14%	1.83%	8.20%	5.68%	3.40%
ベンチマーク	-2.00%	-0.97%	1.26%	2.03%	8.34%	5.86%	3.60%

※ 騰落率は年率換算しています。ただし、1年未満は年率換算前です。

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ファンドの騰落率を算出する基準価額は信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は分配金再投資ベースです。

※ ベンチマークは基準価額の前日の指数を使用しています。

● 資産構成(マザーファンド)

	ファンド	前月比
債券	99.44%	-0.2%
先物等	0.00%	0.0%
現預金等	0.56%	0.2%
合 計	100.0%	0.0%

※ マザーファンド純資産総額対比

● デュレーション

ファンド	6.31年
ベンチマーク	6.45年

● 組入上位10カ国(マザーファンド)

	国名	比率	ベンチマーク構成比
1	アメリカ	47.36%	47.57%
2	中国	11.20%	11.29%
3	フランス	7.18%	7.22%
4	イタリア	6.64%	6.68%
5	ドイツ	5.65%	5.68%
6	イギリス	5.12%	5.14%
7	スペイン	4.35%	4.38%
8	カナダ	1.97%	1.99%
9	ベルギー	1.55%	1.56%
10	オランダ	1.23%	1.23%

※ マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.8 09/15/30	2.60%	2030/9/15	0.75%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.38 11/15/28	2.39%	2026/11/15	0.57%
3	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	3.875%	2034/8/15	0.52%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99 03/15/26	1.99%	2026/3/15	0.49%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	2.91%	2028/10/14	0.48%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	3.72%	2051/4/12	0.48%
7	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	4.125%	2032/11/15	0.48%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 06/27/31	3.02%	2031/5/27	0.47%
9	US TREASURY N/B 4.02/15/34	4.00%	2034/2/15	0.46%
10	US TREASURY N/B 3.875 08/15/33	3.875%	2033/8/15	0.46%

※ マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 919)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA30

作成基準日：2025年2月28日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

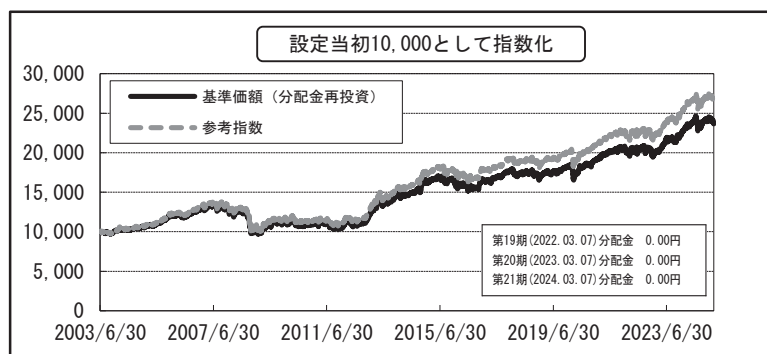
ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.37%	-1.15%	+0.54%	+1.85%	+18.67%	+136.61%
参考指数	-2.19%	-1.04%	+0.84%	+2.11%	+20.42%	+165.33%
差	-0.18%	-0.10%	-0.31%	-0.26%	-1.75%	-28.72%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100 円
(10,000口あたり、課税前)



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	23,482円	-570円
解約価額	23,482円	-570円
純資産総額	381百万円	-9百万円

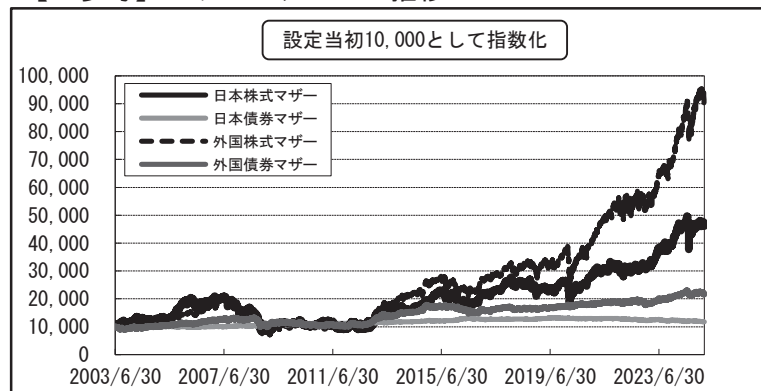
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.2%	15.0%	0.2%
日本債券マザー	34.1%	35.0%	-0.9%
外国株式マザー	15.6%	15.0%	0.6%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 2月の市場動向

【日本株式】

国内株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことで売りが強まりました。月後半は、為替市場で円高・米ドル安が進行したほか、トランプ米大統領の関税政策への不透明感の強まりなどを受けて下落しました。

【日本債券】

国内債券市場では、10年国債利回りが1.370%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、12月の毎月勤労統計調査の結果が日銀の追加利上げ観測の後押しとなったことを受けて利回りが上昇しました。月後半は、日本の2024年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことや、日銀審議委員の利上げに前向きな発言が意識され、利回りは上昇しました。

【外国株式】

米国株式市場は下落しました。月前半は、好決算銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。月後半は、米経済指標が相次いで景気鈍化を示したことを受けて下落しました。欧州株式市場は上昇しました。ロシアとウクライナの戦いが終結に近づく可能性があると期待や、欧州での防衛支出拡大の期待から防衛関連銘柄への買いを背景に上昇しました。

【外国債券】

米国10年国債利回りは、米経済指標が相次いで景気減速を示したことを背景に債券への買いが強まり、低下(価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りは、トランプ米政権の関税政策に不透明感が強いなか、ECB(欧州中央銀行)理事が利下げ継続に慎重な発言をしたことなどから、月間では概ね横ばいでした。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA50

作成基準日：2025年2月28日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

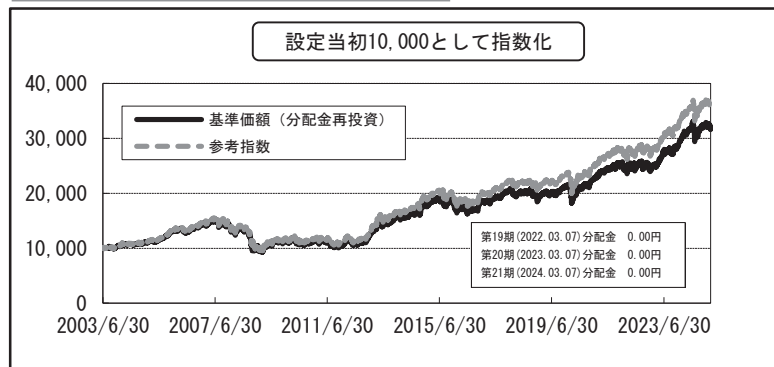
ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.01%	-1.00%	+1.51%	+3.67%	+29.88%	+216.17%
参考指数	-2.86%	-0.87%	+1.79%	+4.05%	+31.81%	+256.41%
差	-0.14%	-0.13%	-0.28%	-0.38%	-1.93%	-40.24%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100 円
(10,000口あたり、課税前)



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	31,392円	-973円
解約価額	31,392円	-973円
純資産総額	3,281百万円	-159百万円

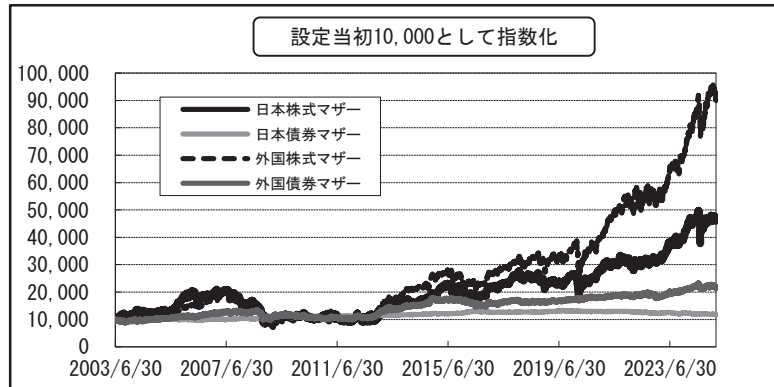
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.5%	25.0%	0.5%
日本債券マザー	24.6%	25.0%	-0.4%
外国株式マザー	25.2%	25.0%	0.2%
外国債券マザー	24.3%	25.0%	-0.7%
コール他	0.4%	0.0%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 2月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことで売りが強まりました。月後半は、為替市場で円高・米ドル安が進行したほか、トランプ米大統領の関税政策への不透明感の強まりなどを受けて下落しました。

【日本債券】 国内債券市場では、10年国債利回りが1.370%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、12月の毎月勤労統計調査の結果が日銀の追加利上げ観測の後押しとなったことを受けて利回りが上昇しました。月後半も、日本の2024年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことや、日銀審議委員の利上げに前向きな発言が意識され、利回りは上昇しました。

【外国株式】 米国株式市場は下落しました。月前半は、好決算銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。月後半は、米経済指標が相次いで景気鈍化を示したことを受けて下落しました。欧州株式市場は上昇しました。ロシアとウクライナの戦闘が終結に近づく可能性があるとの期待や、欧州での防衛支出拡大の期待から防衛関連銘柄への買いを背景に上昇しました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは、米経済指標が相次いで景気減速を示したことなどを背景に債券への買いが強まり、低下(価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りは、トランプ米政権の関税政策に不透明感が強いなか、ECB(欧州中央銀行)理事が利下げ継続に慎重な発言をしたことなどから、月間では概ね横ばいでした。

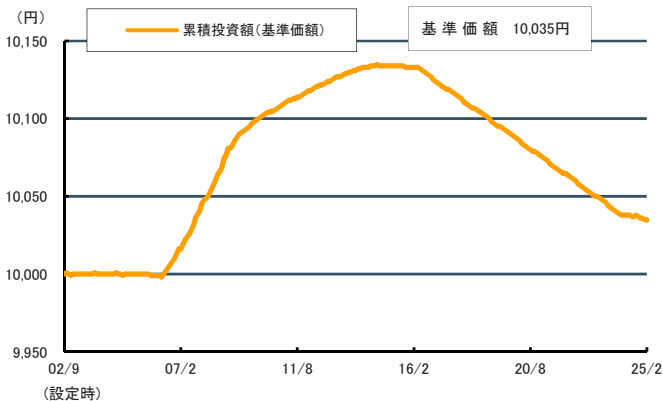
設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	59.2 億円	(2025年2月28日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.28%	0.35%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1272国庫短期証券 2025/03/10	債券	A	49.9%
2	1265国庫短期証券 2025/02/03	債券	A	18.1%
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：2)

上位10銘柄合計 67.9%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年1月31日現在)

資産別組入状況

債券	67.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	32.1%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	67.9%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		32.1%

平均残存日数	28.69日
平均残存年数	0.08年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>